

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年4月5日

【四半期会計期間】 第30期第1四半期(自 2018年12月1日 至 2019年2月28日)

【会社名】 テクノアルファ株式会社

【英訳名】 Techno Alpha Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 青島 勉

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田二丁目27番4号
明治安田生命五反田ビル

【電話番号】 (03)3492 - 7421(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画室 マネージャー 前田 資之

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田二丁目27番4号
明治安田生命五反田ビル

【電話番号】 (03)5745 - 9722

【事務連絡者氏名】 経営企画室 マネージャー 前田 資之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第1四半期 連結累計期間	第30期 第1四半期 連結累計期間	第29期
会計期間	自 2017年12月1日 至 2018年2月28日	自 2018年12月1日 至 2019年2月28日	自 2017年12月1日 至 2018年11月30日
売上高 (千円)	641,533	847,007	3,584,960
経常利益又は経常損失() (千円)	6,188	102,568	277,530
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	8,898	68,434	178,421
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	18,549	68,638	173,044
純資産額 (千円)	1,128,870	1,341,423	1,320,465
総資産額 (千円)	1,932,685	2,151,392	2,146,254
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	5.03	38.75	101.03
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.4	62.4	61.5

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第29期第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第29期及び第30期第1四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績の状況

当社グループは、既存事業の強化と共に、主な課題として、新たな商材・ビジネスの開拓、自社製品の開発・販売の強化、営業体制の強化およびサイエンス事業の再構築に注力しております。

当第1四半期連結累計期間においては、これらの施策により、特にマリン・環境機器事業およびS I事業において、好調な結果となりました。エレクトロニクス事業においては、特に好調であった前期の反動や、当第1四半期に売上を予定していた案件の期ずれ等もあり、前年同四半期に比較して低調に推移いたしました。サイエンス事業においては、ビジネスの再構築を進めており、商品在庫の評価減が大きいものの、業績は改善しつつあります。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は847,007千円(前年同四半期比32.0%増)、営業利益は77,944千円(前年同四半期は、8,658千円の営業損失)、経常利益は102,568千円(前年同四半期は、6,188千円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は68,434千円(前年同四半期は、8,898千円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

エレクトロニクス事業

当事業においては、好調であった前期の反動や案件の期ずれ等もあり、売上高は307,380千円(前年同四半期比29.1%減)、営業利益は7,857千円(前年同四半期比71.1%減)となりました。

マリン・環境機器事業

当事業においては、新たな商材である船舶用クレーンを含む前連結会計年度までに受注した船用機器を予定通りに販売し、売上高は297,959千円(前年同四半期比446.4%増)、営業利益は79,335千円(前年同四半期は、3,306千円の営業損失)となりました。

S I事業

当事業においては、案件の検収が順調であるとともに、海外の人材の活用による外注費の低減が進み、売上高は199,319千円(前年同四半期比53.7%増)、営業利益は28,758千円(前年同四半期比312.2%増)となりました。

サイエンス事業

当事業においては、質量分析前処理装置および中古機器販売への注力を進め、業績は改善しつつありますが、商品在庫の評価減を行い、売上高は42,348千円(前年同四半期比78.9%増)、営業損失は2,099千円(前年同四半期は、4,291千円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は2,151,392千円(前連結会計年度末比5,138千円の増加)となりました。これは主に、売上債権の減少130,432千円、商品の減少48,222千円等の一方で、現金及び預金の増加66,466千円、仕掛品の増加86,073千円、流動資産その他の増加34,137千円等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は1,341,423千円(前連結会計年度末比20,958千円の増加)となりました。これは主に、繰延ヘッジ損益の減少478千円の一方で、利益剰余金の増加20,755千円によるものであります。

(自己資本比率)

当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は、62.4%(前連結会計年度末比0.9ポイント増)となりました。

3 【経営上の重要な契約等】

(連結子会社の吸収合併)

当社は平成2019年1月21日開催の取締役会において、2019年3月1日を効力発生日として、当社を存続会社、当社の連結子会社である株式会社ケーワイエーテクノロジーズを消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、同日付で合併契約書を締結いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 注記事項(重要な後発事象)」に記載しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (2019年4月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,316,000	2,316,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)1、2
計	2,316,000	2,316,000		

(注) 1 単元株式数は100株であります。

2 当社の発行済株式は、すべて株主としての権利に制限のない、標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年12月1日 ~2019年2月28日		2,316,000		100,210		75,210

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直近の基準日(2018年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 550,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,764,900	17,649	
単元未満株式	普通株式 1,000		
発行済株式総数	2,316,000		
総株主の議決権		17,649	

【自己株式等】

2019年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) テクノアルファ株式会社	東京都品川区西五反田二 丁目27番4号 明治安田生命五反田ビル	550,100		550,100	23.75
計	-	550,100		550,100	23.75

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2018年12月1日から2019年2月28日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年12月1日から2019年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	236,368	302,834
受取手形	62,268	104,948
電子記録債権	42,348	81,011
売掛金	747,598	535,823
商品	357,207	308,984
仕掛品	95,503	181,577
その他	48,012	82,149
貸倒引当金	482	84
流動資産合計	1,588,824	1,597,245
固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	178,663	180,222
無形固定資産		
その他	16,810	15,479
無形固定資産合計	16,810	15,479
投資その他の資産		
投資有価証券	234,303	232,486
繰延税金資産	45,593	40,060
その他	82,058	85,897
投資その他の資産合計	361,955	358,444
固定資産合計	557,429	554,146
資産合計	2,146,254	2,151,392

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	204,910	294,840
短期借入金	250,000	250,000
リース債務	1,747	1,755
未払法人税等	80,206	33,223
賞与引当金	-	23,311
その他	144,795	105,162
流動負債合計	681,659	708,293
固定負債		
リース債務	5,108	4,664
退職給付に係る負債	49,037	42,984
役員退職慰労引当金	86,288	50,346
資産除去債務	3,334	3,343
その他	360	336
固定負債合計	144,130	101,675
負債合計	825,789	809,968
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,210	100,210
資本剰余金	121,646	121,646
利益剰余金	1,760,102	1,780,857
自己株式	657,326	657,327
株主資本合計	1,324,632	1,345,386
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,181	3,499
繰延ヘッジ損益	14	463
その他の包括利益累計額合計	4,167	3,963
純資産合計	1,320,465	1,341,423
負債純資産合計	2,146,254	2,151,392

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年2月28日)
売上高	641,533	847,007
売上原価	447,725	556,420
売上総利益	193,808	290,587
販売費及び一般管理費	202,466	212,642
営業利益又は営業損失()	8,658	77,944
営業外収益		
受取利息	3,099	3,071
受取配当金	1,512	1,492
助成金収入	1,223	-
保険返戻金	-	21,326
その他	12	530
営業外収益合計	5,847	26,421
営業外費用		
支払利息	133	241
為替差損	3,177	1,528
支払手数料	18	20
その他	48	7
営業外費用合計	3,377	1,797
経常利益又は経常損失()	6,188	102,568
特別利益		
固定資産売却益	-	7,898
特別利益合計	-	7,898
特別損失		
役員退職慰労金	-	4,819
特別損失合計	-	4,819
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	6,188	105,648
法人税、住民税及び事業税	1,907	31,770
法人税等調整額	802	5,442
法人税等合計	2,710	37,213
四半期純利益又は四半期純損失()	8,898	68,434
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	8,898	68,434

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年2月28日)
四半期純利益	8,898	68,434
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,299	682
繰延ヘッジ損益	4,351	478
その他の包括利益合計	9,651	203
四半期包括利益	18,549	68,638
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,549	68,638
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年2月28日)
当座貸越極度額	950,000千円	950,000千円
借入実行残高	250,000千円	250,000千円
差引額	700,000千円	700,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年2月28日)
減価償却費	12,299千円	8,974千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年12月1日 至 2018年2月28日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年2月27日 開催定時株主総会	普通株式	44,147	25.00	2017年11月30日	2018年2月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年12月1日 至 2019年2月28日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年2月27日 開催定時株主総会	普通株式	47,679	27.00	2018年11月30日	2019年2月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年12月1日 至 2018年2月28日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	エレクトロニクス事業	マリン・環境機器事業	S I 事業	サイエンス事業	
売上高					
外部顧客への売上高	433,649	54,527	129,690	23,665	641,533
セグメント間の内部売上高又は振替高	18	-	-	-	18
計	433,668	54,527	129,690	23,665	641,552
セグメント利益又は損失()	27,210	3,306	6,977	4,291	26,589

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	26,589
全社費用(注)	35,248
四半期連結損益計算書の営業損失()	8,658

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年12月1日 至 2019年2月28日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	エレクトロニクス事業	マリン・環境機器事業	S I 事業	サイエンス事業	
売上高					
外部顧客への売上高	307,380	297,959	199,319	42,348	847,007
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	147	-	147
計	307,380	297,959	199,466	42,348	847,155
セグメント利益又は損失()	7,857	79,335	28,758	2,099	113,851

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	113,851
全社費用(注)	35,907
四半期連結損益計算書の営業利益	77,944

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 ()	5円03銭	38円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失()(千円)	8,898	68,434
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又 は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	8,898	68,434
普通株式の期中平均株式数(株)	1,765,890	1,765,890

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、当第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、2019年1月21日開催の取締役会において、当社を存続会社とし、当社の完全子会社である株式会社ケーワイエーテクノロジーズを消滅会社とする吸収合併を行う決議をし、2019年3月1日付で吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

名称 株式会社ケーワイエーテクノロジーズ

事業の内容 理化学機器の製造、販売

合併の目的

株式会社ケーワイエーテクノロジーズは、理化学機器の販売事業を主に担って参りましたが、経営資源の集約及び効率的な組織運営を図ることを主な目的として、本合併を行うことといたしました。

企業結合日

2019年3月1日

企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、株式会社ケーワイエーテクノロジーズを吸収合併消滅会社とする吸収合併方式

結合後企業の名称

テクノアルファ株式会社

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施する予定であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年4月4日

テクノアルファ株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 公 太

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 村 啓 文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテクノアルファ株式会社の2018年12月1日から2019年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2018年12月1日から2019年2月28日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年12月1日から2019年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、テクノアルファ株式会社及び連結子会社の2019年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。